

物語が動かす世界 —「もしトラ」のサバイバル術

杉田 弘毅

共同通信社 特別編集委員



「ナラティブ」という言葉をよく聞く。語り口、物語という意味だが、人を説得、洗脳する際に効果が上がる。今年は世界50カ国・地域で選挙があり、20億人が票を投じる。政治家は有権者の心をつかむためにナラティブを駆使することになる。

人の心をつかむための道具立てにはスローガン、プロパガンダなどいろいろあるが、ナラティブの特徴は心情に訴える物語性だ。無機質なスローガンには見向きもしないが、具体的で身近で、そして情に訴えるストーリーは、誰の心にも「なるほど」と腹落ちする。

今年の米大統領選の主演の一人ドナルド・トランプ前大統領はナラティブの名人だ。最近もうまいナラティブを使った。2月初旬の選挙集会で、同盟国の「安保ただ乗り」をあげつらったときだ。

大統領の職にあったときにある会議で欧州の大統領と議論となり、「米国は防衛費を増やさない。あなたの国をもう守らない」と通告したという。「あなたの国に対して激しい攻撃をするようロシアをけしかけるぞ。ちゃんと金を払え」と脅しもしたという。トランプと欧州の大統領との口論の様子がすぐに頭に浮かぶ。ナラティブは印象的なビジュアルシーンが頭に浮かべばそれだけ効果がある。

トランプは大統領に再選すれば、米国の対外軍事支援を給付でなく返済義務のある融資にしたいとも語った。「無利子でよいし、返済期限にもこだわらないが、融資であるべきだ」と述べている。

こんな発言に欧州各国は猛反発だ。前者の話は、欧州各国が防衛費を着実に増やし米国が求める国内総生産（GDP）の2%に届く国が増えていることを無視している。後者の話は日本などが米軍基地を無償で提供し米国の外交を補完しその世界戦略を助けている事実を省いている。

そもそも軍事支援はほとんどが高価な米国製兵器の供与の形をとるから、米防衛産業の利益であり、これらの産業で働く労働者の賃金にもなる。支援金は米国民の税金であるのだが、最終的には米国に還流されるわけだ。

だがポイントは、いつも外国に金や職を奪われて損をしてきたという米国民のひがみに訴える物語である点だ。自分がうまくいかないのは、他者のせいだと思ってしまう人の弱さにつけこんでいる。

しかし、もう少し考えてみると、トランプのナラティブの妙味は「真実らしさ」が仕込まれている点だ。先述したとおりトランプは米国と同盟国の関係の全体像を伝えない。

だが、完全なフィクションとも言えない。米国は世界最強の軍隊と核兵器で同盟国を防衛する義務をもつが、これに乗じて同盟国側は防衛に真剣に取り組んでこなかったという歴史がある。ウクライナ戦争が始まってからフィンランド、スウェーデンの北大西洋条約機構（NATO）加盟が決まり、他の国々も加盟を望んでいる。それは米国の「核の傘」に入ることで自力防衛の重荷を少しでも軽減したいという思いがあるからだ。

米国民はこうした事実にも当然ながら「外国は米国の提供する安保にただ乗りしている」と不満を抱いている。そこをトランプは突いている。

ナラティブとフェイク・ニュース

トランプといえば、フェイク・ニュースで知られている。当選した2016年の大統領選では、ポスト・トゥルース、オルタナティブ・ファクトなど、偽情報とそれがあふれる世界、さらにはそうした偽情報で政治や社会を操る技術が話題になった。

ファクトチェッカーによると、トランプは一期目の政権の前半2年間だけで、8158件の虚偽発言をしたという。正しいことを言うのがあたり前だったそれまでの大統領とはまったく違う人格だ。

ここではナラティブとフェイク・ニュース、プロパガンダなどとの違い、そしてナラティブがなぜ有効かをあらためて考えてみたい。

情報戦ではよく、ミスインフォメーションとディスインフォメーションの使い分けが問題となる。国連教育科学文化機関（ユネスコ）の定義では、ミスインフォメーションは内容が間違っているが真実だと信じてい

る人々によって拡散する情報、ディスインフォメーションは内容が間違っていることを知ったうえで拡散される情報となる。

ミスインフォメーションは、いわば思い違いなのだが、ディスインフォメーションは悪意をもつことから犯罪的な性格をもつ。そしてその目的を達成するために情に訴える物語、つまりナラティブは効果を発揮することになる。

フェイク・ニュースも「黒を白と言う」といった単純な偽情報よりも、感情に訴え「やっぱりそうか」と思わせる物語があったほうが効果は上がる。プロパガンダにも物語が必要だ。つまりナラティブは、情報戦のあらゆる場面で求められる人心を揺さぶるために必要な道具なのだ。

執拗に貶められたオバマ

ここではバラク・オバマ元大統領の出生地、そして彼の宗教に関するフェイク・ニュースを考えてみよう。

米国史上初の黒人大統領であるオバマは、父親がケニア人、母親が米国人の両親の元で生まれた。米国憲法は35歳以上の米国出生の人間が大統領になる資格があると定めるから、1961年にハワイで生まれたオバマは有資格である。

だが、オバマはケニア生まれだから大統領になれない、というフェイク・ニュースが2008年の選挙戦期間中に始まり、2012年の再選選挙のときまで共和党右派の活動家を中心に盛んに流された。

その中にはトランプもいた。トランプは2011年3月のインタビューで「オバマは出生証明書を公開すべきだ」と述べている。オバマは2011年4月にハワイ州当局が発行した出生証明書を公開したが、それでも証明書は偽造されたとの主張や証明書の無効を求める訴訟が提起された。

当時の世論調査では米国民の25%が「オバマは外国生まれの疑いがある」と答えており、オバマによる出生証明の公開後も13%が依然そう答えている。共和党支持者の間では何と23%である。このほか、オバマがイスラム教徒であるとのフェイク・ニュースも本人の否定にもかかわらず流布された。

これらは完全な偽情報なのだが、なぜ一定の人々に根強く信じられているのだろうか。

分極化を極める米国だから、共和党の中には民主党大統領であるオバマを徹底的に嫌い、その正当性に難癖をつけたいという思いがあろう。これは現大統領のバイデンが経済運営をはじめそれなりの業績を上げているのに共和党支持者からまったく評価されていない

ことに通じる。

もちろんオバマが黒人であることから、少数派の権利拡大に不安を感じる白人層の反発もあるだろう。人種差別の発想もある。

そして「真実らしさ」も指摘せざるを得ない。オバマは幼少期を文化人類学者の母と一緒にインドネシアで育った。米国に戻りコロンビア大学、ハーバード大学法科大学院を卒業し、政治の世界に入っている。

だが上院議員の一期目の途中で大統領に当選し、世間の風雪を経験していないようにみえるその半生には、「謎」も感じさせる。母も父も比較的早く他界し幼少期の様子も十分にわかっていない。「若いころはアルコール依存症でどうしようもなかった」(ブッシュ元大統領)、「政治センスは抜群だが、たくさんの女性と浮名を流した」(クリントン元大統領)といった米国の政治家にある人間臭いエピソードが足りないのだ。おまけにミドルネームは中東を思わせる「フセイン」であり、生粋の米国人らしくない。

同じ黒人でも米国で育ち差別や貧困に苦しみながら努力の末に一步步階段を上ったタイプであれば、出生疑惑など起きなかったろう。「この人、本当に米国人なのか」という疑念が反オバマ派の間に受け入れられたのは、オバマの出生を疑うナラティブには「ひょっとして」という真実と受け止めかねない要素があったからに違いない。

歴史にみるナラティブ

政治家が成功するときは、うまいナラティブを使う。

英首相のウィンストン・チャーチルが第2次大戦でドイツ軍の猛烈な空襲の中、ロンドン市民は不屈の精神を失っていないと称賛し、「長い歴史をもつ英国がもっとも輝いた日々だったと、後世の人は今を振り返るだろう」と激励した。英国国民が誇る歴史や民主主義の先達であるという使命感に訴えたのだ。「ドイツに勝て」といった血が通わないスローガンより心に響く。

中国の習近平主席のナラティブは「中国の夢」「中華民族の偉大な復興」だ。アヘン戦争(1840年)から日本の侵攻につながる中華民族の屈辱の歴史を思い起こさせて、「今こそ中国の夢を羽ばたかせよう」と国民を鼓舞した。

日本でもナラティブの名人はいるが、田中角栄元首相の「日本列島改造論」をあげたい。

不均衡な国土開発、都市と地方の構造的格差は、近代日本の矛盾の象徴であり、昭和の軍部暴走の背景でもあった。貧困ゆえの悲劇も生まれた。田中のナラティブは、輝く高度成長の陰で富が一部に偏ることを知る

日本人の愛国的な情を掻き立てた。

これらの例は、国民を鼓舞する例だが、闇世界に人を引き込むナラティブも多い。

2016年の米大統領選では、当選したトランプの対立候補だったヒラリー・クリントン元上院議員を貶めるフェイク・ニュースが盛んに流された。

そのひとつは、クリントンがワシントン近郊にあるピザ店を拠点に児童買春組織を運営しているというといんでもないフェイク・ニュースだった。児童買春を許せないと言う男がこのピザ店に押し入って発砲するという恐ろしい出来事もあった。

認知戦の時代に

今の世界を揺るがすウクライナ戦争とガザ戦争でもナラティブは盛んに用いられる。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が侵攻前からロシアとウクライナの歴史的な一体性を唱え、宗教、民族の特性からして2つの国家の分離はありえないと主張してきた。

プーチンは欧州とも深い関係を育んだウクライナの歴史を無視し、自由民主主義、西欧化を目指すウォロディミル・ゼレンスキー政権をナチと呼ぶ。このナラティブは、ロシアとウクライナの歴史的つながりの部分こそ否定できない真実だが、ほかは虚偽にあふれる。

プーチンの狙いは歴史的な事実を多数引用しながらも、結局はロシアの安全保障のために、ウクライナを盾として使うということだし、そのためにウクライナ国民を犠牲にしようというわけだ。あまりに正義がないのだが、国内のロシア人に戦争の「正当性」を説得する意義をもつ。そして欧米に反感をもつグローバル・サウスの国々の指導者からも一定の理解を得ている。

ガザ戦争では、ベンヤミン・ネタニヤフ首相はハマスによる攻撃を「ホロコースト以来の悲劇」というナラティブを使って、国民を統合し国際社会にハマスに対する激烈な攻撃への理解を訴えている。「ホロコースト」は20世紀最大の民族的悲劇であるから、イスラエルを支持する機運が高まらざるを得ない。

ユダヤ人の歴史をみれば、いかに反ユダヤ主義のナラティブの犠牲になってきたかがわかる。有名なのは20世紀初頭にロシアで生まれたという「シオン議定書」だ。この文書はユダヤ人陰謀論の起源とされるが、こうした偽情報を徹底的に否定し葬ることがユダヤ人にとっていかに重要かはその後の歴史が証明している。

だが、ハマスへの攻撃が本格化しパレスチナ市民の犠牲が飛躍的に増えると、イスラエルの戦争政策への批判が起きた。世界各地で反戦デモが起きるなかで、トルコのレジェプ・エルドアン大統領がネタニヤフのことを「ヒトラーと何が違うのか」と批判した。イスラム教圏のリーダーを自任するエルドアンは、ホロコーストのナラティブを逆手に使ったのだ。グローバル・サウスの代表格のルラ・ブラジル大統領もイスラエルのガザ攻撃をホロコーストと類似させた発言をした。

戦争にナラティブはつきものだ。戦火がもたらす市民の犠牲、兵士の死亡、そして血税の支出を考えれば、戦争は本来国民には不人気である。そんな国民を説得するのに政治家はナラティブを使う。

2003年のイラク戦争では米国がイラクへの侵攻に反対する国際社会や国民の理解を得るために、「キノコ雲を見てからでは遅いのだ」というナラティブを多用した。イラクのフセイン政権が核兵器を秘密裏に開発しており、証拠がないと主張する慎重派への反論として使ったのだ。キノコ雲は広島、長崎の惨劇を思い出させるビジュアル効果が満点である。

国家がナラティブを使って相手に打撃を与える認知戦の時代といわれるゆえんだ。

人は見る前に判断する

デイスインフォメーション、プロバガンダ、フェイク・ニュース、デマなど、人の判断力を揺さぶる情報があふれている（表参照）。新聞、テレビなど伝統的メディアに加えて現代はSNS時代なので、そうした情報工作は誰もができ、はるかに活発だ。そのなかで効果が上がるものに共通するのは、巧みなナラティブが組み込まれている。

あらためて説明すると、ナラティブは歴史や民族、宗教に基づく先入観、偏見に訴える身近な物語で人々

説得・洗脳に使われるさまざまな手段（杉田作成）

	特徴	真実性	効果
スローガン	短く簡潔	真実より主張重視	思想色強く広がらず
プロバガンダ	長く抽象的	真実より主張重視	思想色強く広がらず
フェイク・ニュース	報道記事型	虚偽	虚偽見破られ反発も
ディープ・フェイク	ビジュアル型	虚偽	虚偽見破られ反発も
ナラティブ	人々の共感得る物語	真実と誇張。悪意のナラティブは虚偽と誇張	大きい。プロバガンダ、フェイク・ニュース、ディープ・フェイクでも使用

の心を動かす。理性より感情に働きかける。画像、映像などビジュアルが頭に浮かぶ展開であれば、さらに効果が上がる。

20世紀に活躍した米ジャーナリストのウォルター・リップマンは「人は見してから判断するのではなく、判断してから見る」との有名な言葉を残した。人間とはあらかじめもっている先入観、偏見に合致する情報を汲み取り、それに適合しないものは無視する。この人間の癖は確証バイアスともいわれる。

第一次世界大戦で連合国のプロパガンダを担ったリップマンだけに、この結論は意味が深い。よほど、心を空虚にしなければ、情報の虚偽を正しく判断できない。人心工作をする側からすれば、人間は偏見を助長する情報には飛びつくのだから、その方向にナラティブを繰り返せばよい。

メディア・リテラシーに準じてナラティブ・リテラシーが必要な時代だろう。ストーリーを疑う癖だ。情報工作に踊らされて大勢が一定方向に向かうときに、「ちょっと待てよ」と思う天邪鬼の精神である。

今年1月の台湾総統選では、大陸側からのさまざまなナラティブ攻勢にも関わらず、台湾市民は大きな影響を受けなかったと報告されている。常日頃から情報工作にさらされている台湾だから、長年の実践によるリテラシーで耐性がついているのだろう。

米国民の耐性もついてきた。3月7日のバイデンの一般教書演説の後に行われた共和党側の反対演説の際の反応だ。反対演説を行った共和党上院議員は、あるメキシコ人女性が人身売買組織に拘束されてレイプを受け続けたと紹介して、バイデンの不法移民に寛容な政策の失敗の証拠だと非難した。これだけ聞くと説得力があるナラティブだ。

だがこのメキシコ人女性は米国に亡命しようとしたわけではなく、メキシコの麻薬集団に誘拐され被害にあった国内犯罪の犠牲者だったことが直後に報じられた。しかも彼女が被害にあったのはバイデンが大統領になるはるか前、共和党のジョージ・W・ブッシュ大統領の時代だったことがわかった。これには保守派の識者も「この反対演説はひどい」と指摘し上院議員は面目丸つぶれとなった。インパクトがあるナラティブはまず疑ってかかる必要があるという教訓だ。

日本のナラティブとは

冒頭のエピソードでも記したとおり、トランプは同盟国の「安保ただ乗り」批判に熱心だ。そして中国からの輸入品には60%もの高関税を課すと言うが、日本がそうした「アメリカから不当に富を奪っている」と

いう被害妄想の標的になる可能性も十分ある。

今や中国と米国の覇権をめぐる争いの象徴となっている台湾についても、トランプはFOXテレビのインタビューで「台湾は米国から半導体産業を奪った」と述べて、貿易戦争における「敵」といった認識を表明している。ここには中国という権威主義国家の太平洋への進出を食い止める「防波堤」としての台湾という位置づけがない。自由、民主主義など普遍的価値観の重要性に無頓着なトランプらしい。

「もしトラ」となれば、日本は安保ただ乗りや貿易不均衡を訴えるトランプに対して、「日米関係の全体をみてください。米国は損をしていない。むしろ得をしている」と訴える正当で巧みなナラティブが必要だ。

一般的に言えば、日本発のナラティブの要点は、安定した自由民主主義体制であり、権威主義国家のような恣意的な法の運用がなく、自由な個人・組織の活動が保証されている点であろう。政府や国家を批判しても自由を奪われるような国ではない。企業活動も自由競争が原則で国営企業の優遇などほとんどない。それに最近の経済の復調、技術への投資も魅力的だ。

ナラティブの核心となる情に訴えるストーリーは、治安の良さ、丁寧な仕事ぶり、温かさ、奥ゆかしさ、日本文化など「日本人の美德」となるはずだ。これは果たして他国に胸を張るほどのものか疑問があるが、国際的には定着している。

発信方法はさまざまなチャンネルを総動員する必要がある。トランプに対しては、首相などトップレベルが動かなければならないが、彼が好きな不動産やリゾート開発などのビジネス人脈は効果がある。ゴルフなどスポーツも有効であろう。もちろん、あくまで真実に基づき、誇張を抑制しなければ、ナラティブは逆効果になってしまう。

さらに広く国際政治・経済・言論界を動かすには、国際的な言論人を育てたい。政策シンクタンクのPHP研究所が2023年2月にまとめた提言「日本のナラティブ・パワー」は、日本の最重要課題を日本人の「グローバル言論人」の排出であるとして、そのための長期的な支援を提唱している。日本発ナラティブのプロモーターやエージェントなどの組織的な体制作りも呼びかけられている。

日本初ナラティブの標的がトランプのような指導者なのか、政治家や財界人、言論人などエリートなのか、あるいは一般の国民なのかによって、ナラティブの中身や発信方法も変わってくるだろう。いろいろ考えるべきことは多い。そしてこれらは「もしバイ」のときにも大いに役立つはずだ。(2024年3月11日記) ●